

第58回通常総会議案

日 時 2022年5月25日（水）15時30分から
場 所 東京ガーデンパレス
東京都文京区湯島1-7-5

第58回通常総会

次 第

1 開会の辞

2 会長挨拶

3 議長選出

4 議事録署名人選出

5 議事

第1号議案 2021年度事業報告の承認を求める件

第2号議案 2021年度収支決算の承認を求める件

第3号議案 役員の一部改選の件

第4号議案 2022年度事業計画及び収支予算の報告の件

6 来賓祝辞

7 閉会の辞

第 1 号議案

2021 年度事業報告

2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日

事業の概要

2021 年度、東京都においては新型コロナウイルス感染症による 2 回の緊急事態宣言の発出とまん延防止措置の適用があり、全ての協会事業について感染動向をみながら最大限、感染防止に配慮する事業運営となりました。

まず主要事業の一つである高圧ガス防災訓練は 10 月 13 日都立武蔵野中央公園原っぱ広場で実施しました。感染に配慮し、例年より規模や実施時間を縮小し約 250 名程度の参加人数でしたが、簡素で効果的な訓練を実施することができました。

また、高圧ガス保安大会は 10 月 20 日、KKR ホテル東京において、東京都環境賞及び東京都高圧ガス保安協会会長表彰を挙行了しました。受賞者には今後とも保安向上のため益々ご尽力頂くことを期待しています。大会後には独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)の安川香澄先生から「地熱発電の現状と課題」というテーマでご講演をいただきました。化石燃料に頼らないエネルギー源の必要性が叫ばれる中、地熱は今後注目される日本固有のエネルギー源であり、将来展望や開発の難しさなどを語っていただきました。

保安講習会については、コロナ禍が続く中であって受講者は以前より少ない状況にはありましたが、感染防止の観点からオンライン併用を行いながら全ての講習会を実施することができました。新たな試みとして第 2 回冷凍保安講習は、東京都冷凍空調設備協会様と協賛で行い、冷凍空調事業者及び冷凍空調工事事業者合わせて約 350 名を超える参加がありました。特に発生割合が多い冷媒の漏えい事故の状況やフロン排出抑制法の内容について学んで頂きました。今後も協賛での実施を予定しています。

高圧ガスの事故については、特に昨年 1 月と 4 月に炭酸ガス消火設備からの炭酸ガスの噴出により計 6 名の方が死亡する事故が発生しました。いずれも設備の誤操作による事故であり、これらの事故を踏まえ総務省消防庁において事故防止策を検討し、点検時の閉止弁の閉止や資格者による点検などの提言を 3 月にまとめています。当協会としても今後事故の未然防止のための周知に努めていきます。

輸入検査については、前年度と比較し 47 件増加しましたがその理由としてはコロナ禍の中、テレワークなどにより家庭での需要が増えたことに起因し、炭酸ガスの輸入件数が増加したものと考えられます。

会員増加のため、前年度から関係業界や行政官庁に協力をお願いするとともに、関連団体事業者等への DM 発送などに努めてまいりましたが、退会事業者の増加に歯止めがかからない状況にあります。都内の保安レベル向上のためにも今後とも皆様のご理解とご協力の下、会員の増加に努めてまいります。

1 高圧ガスの保安向上のための啓発事業

高圧ガスの保安向上を図るため、高圧ガス保安活動促進週間に、高圧ガスの保安に貢献のあった事業所及び個人に対する表彰を行いました。同時に、標語の募集を行い、入選標語を各事業所に配布し保安向上に対する啓発を実施しました。

また、経済産業大臣表彰等の各種表彰の推薦を行い、多くの方が受賞されました。

冷凍・空調事業所については、会員である全事業所に対し施設検査等を実施しました。

(1) 高圧ガス保安活動促進週間行事（10月23日～10月29日）

ア 第57回東京都高圧ガス保安大会は、新型コロナウイルス感染防止の観点から、参加者を表彰受賞者、ご来賓及び行政関係者などに制限のうえで開催しました。

表彰受賞者	東京都環境賞表彰（高圧ガス関係）	事業所	1件	個人	2名
（当協会推薦分）	会長表彰（高圧ガス関係）	事業所	2件	個人	1名



イ 標語の募集

応募総数	309点、	入選	3点、	佳作	2点
		50選出作品		50点	

入選標語

気を抜くな 慣れた作業に 落とし穴
「異常あり」一人で悩まず すぐ報告
閉めたかな？ その目その手で 再確認！

佳作標語

忘れるな ヒヤリで済んだ あの経験
脱炭素 フロン漏れも見逃すな！ 温暖化を止める第一歩

50選出標語

募集作品の中から、優秀な作品50点を選出、ホームページ等で公表するなど活用を図りました。

(2) 各種表彰の受賞（高圧ガス関係）

ア 高圧ガス保安全国大会（当協会推薦分）

日時 2021年10月29日（金）

場所 ANAインターコンチネンタルホテル東京

表彰受賞者 経済産業大臣表彰 事業所 2件

高圧ガス保安協会会長表彰 事業所 2件 個人 1名

イ 関東高压ガス保安大会は、感染症の拡大のために中止することといたしました。
 (以下、東京都分)

表彰受賞者 関東東北産業保安監督部長表彰 事業所 1件
 関東高压ガス保安団体連合会会長表彰 個人 2名

(3) 冷凍・空調事業所 施設検査 645件※
 同上事業所への圧力計試験器の貸出 0件
 冷凍機器耐圧気密試験 1件

※新たな検査方針により本来の自主検査に誘導する検査を行った結果、施設検査数はほぼ横ばい。優良事業所については協会HPに2件掲載した。

2 高压ガス地域防災体制の強化、防災備品の整備及び防災訓練の実施

高压ガスの防災を確固たるものとするため、東京都と東京都高压ガス地域防災協議会の主催で東京都高压ガス防災訓練を、2021年10月13日(水)に開催しました、感染症防止のため例年より規模を縮小しての開催となりました。

(1) 高压ガス防災訓練

日 時 2021年10月13日(水)
 場 所 「東京都立武蔵野中央公園
 原っぱ広場」東京都武蔵野市



(2) 東京都高压ガス地域防災協議会における活動

地域防災協議会における各部会・支部の活動も感染症の拡大のため総会は書面により開催しました。

冷凍部会

項目	総会 (年月日)	役員会	回数		
			研修	見学	訓練
中央第一	2021.4.16	2	0	0	0
中央第二	中止	1	0	0	0
城南	2021.6月書面	0	0	0	1
多摩	2021.8月書面	1	0	0	1

一般ガス部会

項目 支部名	総会 (年月日)	役員会	回数		
			研修	見学	訓練
中央	2021.6.28	1	1	0	1
城東	2021.6月書面	0	0	0	0
城西	中止	0	0	0	1
城南	2021.6月書面	1	0	0	1
城北	2021.5月書面	0	0	0	0
多摩	2021.7月書面	3	0	0	3

3 高圧ガス行政の相談窓口

高圧ガスに係る許認可申請、移動車両の規制内容などの高圧ガス保安法に係る各種質問について、電話・面談等で適切に対応しました。

(1) 許認可申請等に係る相談

冷凍・空調関係事業所関係： 66件 一般ガス事業所関係： 108件

(2) 輸入高圧ガス検査に係る相談： 42件

4 高圧ガスによる災害防止対策に係る調査、研究並びに講演会、見学会等の開催

(1) 講演会

東京都高圧ガス保安大会の中で表彰式終了後、以下の講演会を行いました。

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)

地熱統括部 特命審議役

安川 香澄先生 演題「地熱発電の現状と課題」

火山国日本において地熱は日本固有のエネルギー源であり、将来展望や開発の難しさなどについてご講演頂きました。



(2) 高圧ガス事業所見学会

2021年12月に予定しておりました高圧ガス事業所見学会は、感染症の拡大のために中止することといたしました。

(3) 講習会

実施結果一覧表

講習会名称	実施日	受講者数(人)
(冷凍関係)		
国家試験対策講習(第三種冷凍機械)(法令)	2021.10.16	14
第1回冷凍空調関係事業所保安講習(会場・オンライン)	2021.9.22	162
第2回冷凍空調関係事業所保安講習(TRK協賛) (会場とオンライン同時配信)	2022.3.18	351
(一般ガス関係)(会場とオンライン同時開催)		
第1回高圧ガス運送指導員等保安講習	2021.6.2	67
高圧ガス販売事業者保安講習	2021.6.28	57
第2回高圧ガス運送指導員等保安講習	2021.9.30	46
高圧ガス消費者保安講習(東京都溶材協同組合と共催)	2021.10.6	中止
安全な高圧ガスの基礎知識(新規講習) (特殊材料ガス保安講習の代替講習)	2021.11.15	23
第1回高圧ガス製造者・貯蔵所所有者保安講習	2022.2.2	38
第2回高圧ガス製造者・貯蔵所所有者保安講習	2022.3.4	34
合計		792

(4) 主な刊行書籍等

頒布状況一覧表

書籍等の名称	頒布数
第三種冷凍機械責任者試験問題と解説	1,120
第一種高圧ガス販売主任者試験問題と解説	1,695
周知文書（クリアファイル）	312
第一種販売講習テキスト	42
初級冷凍受験テキスト	114
上級冷凍受験テキスト	41
冷凍関係法規集	84
冷凍空調工事保安管理者保安確認講習テキスト	74
高圧ガス保安法概要（講習会テキスト）	149
イラストで学ぶ冷凍空調入門	12
数値で学ぶ高圧ガス保安法令	32
ステッカー	84
その他	28
合計	3,787

(5) 情報の提供

ア 会報発行 1,520部/月 年間10回発行

5 高圧ガス保安協会の委託による講習会及び試験、検査等の実施

高圧ガス保安協会からは、冷凍・空調施設の保安検査（施設検査は平成21年度から協会自主事業）、CE保安検査、法定資格講習及び冷凍・空調施設工事事業所認定等の委託について、引き続き実施しました。

(1) 冷凍保安検査 158件

(2) CE保安検査 7件

(3) 法定資格講習関係

ア 法定資格講習

種類	実施日	申込者数	受講者数
第三種冷凍機械	2021.6.7～6.9.(第1回)	147	145
	2022.2.7～2.9(第2回)	97	83
合計		244	228

イ 第三種冷凍機械技術検定

検定日	受験者数	合格者数	合格率(%)
2021.7.4(第1回)	139	93	67
2022.2.27(第2回)	77	52	68
合計	216	145	67

(4) 冷凍空調施設工事事業所認定関係

ア 新規、更新認定申請

受付件数 (2021年4月、2022年1月受付)

認定の区分	新規	更新		計
		継続	区分変更	
A	3	44	0	47
B	0	42	0	42
C	0	1	0	1
S	0	2	0	2
合計	3	89	0	92

イ 冷凍空調工事保安管理者講習及び検定

講習内容			受講者数	受検者数	合格者数
無資格者	2021.11.12 基礎	A	29	28	25
		B	13	13	8
	2021.12.3 技術検定 保安確認	C	7	7	4
		合計	49	48	37
有資格者	2021.12.4	付加	13		
		保安確認	14		
		合計	27		

6 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

当協会は、平成14年から東京都の指定輸入検査機関に指定されており、2021年度も東京都内に輸入された高圧ガスの輸入検査を引き続き実施しました。

(1) 輸入高圧ガス検査

ア 検査件数 523件

イ 検査場所 大井埠頭 505件、中央防波堤外側Y2 8件、その他 10件

ウ 輸入ガス名 液化ヘリウム 187件、

フルオロカーボン類 219件、炭酸ガス 52件

その他 65件



(2) 主な関係団体との協力関係

団体名	参加会議等
高圧ガス保安協会	全国大会、全国一般高圧ガス保安団体連合会
全国高圧ガス溶材組合連合会	総会
東京都高圧ガス溶材協同組合	総会、理事会、各支部総会
関東高圧ガス保安団体連合会	総会、役員会、幹事会、保安大会
東京都高圧ガス地域防災協議会	理事会

7 総会、理事会及び専門委員会の開催状況

(1) 総会

開催日	議 題
2021.5.26 (第57回) 於：東京ガーデンパレス	議決事項 (1) 2020年度事業報告の承認を求める件 (2) 2020年度収支決算の承認を求める件 (3) 任期満了に伴う役員改選を求める件 (4) 2021年度事業計画及び収支予算の報告の件



(2) 理事会

開催日	議 題
<p>2021. 4. 16 (第 211 回) 於：エッサム 神田ホール (W e b 会議 併用)</p>	<p>1 審議事項 (1) 第 57 回通常総会議案について ア 2020 年度事業報告の承認を求める件 イ 2020 年度収支決算の承認を求める件及び監査報告 ウ 任期満了に伴う役員改選の件 エ 2021 年度事業計画及び収支予算の報告の件 (2) 理事への就任承諾書及び 1/3 規定の確認等について (3) 表彰候補者の推薦について 2 報告事項 (1) 会員の入退会について (2) 2020 年度事業実績について ア 各事業実施結果 イ 「冷凍空調事業所の新たな検査方針」による検査結果 ウ 輸入高圧ガス検査結果 エ 可燃性ガスが原因と思われる爆発事故について 3 その他 (1) 第 57 回総会について (2) 今後の予定</p>
<p>2021. 5 月 役員選出理事会 (書面)</p>	<p>1 審議事項 (1) 会長・副会長の選出及び専門委員会委員長等の選任について</p>
<p>2021.9.17 (第 212 回) 於：エッサム 神田ホール (W e b 会議 併用)</p>	<p>1 審議事項 (1) 役員退職記念品贈呈について (2) 会長表彰受賞候補者の選考について (3) 標語の審査について (4) 冷凍空調事業所への保安検査結果のまとめ (2018～2020 年度) について (5) 第 57 回東京都高圧ガス保安大会について (6) 令和 3 年度東京都高圧ガス防災訓練について 2 報告事項 (1) 第 57 回通常総会の開催結果について (2) 今後の講習会予定について (3) 2020 年度協会職員の報酬・給与の状況について 3 その他 (1) 高圧ガス事故の発生状況について (2) 第 213 回理事会の開催について (3) 今後の予定について (4) 2022 年新年号「会報」名刺による年頭の挨拶の掲載願いについて</p>

<p>2021. 11. 16 (第 213 回) 於：エッサム 神田ホール (W e b 会議 併用)</p>	<p>1 審議事項 (1) 「電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程」の策定について (2) 2021 年度前期における会員の入退会について (3) 会員増加対策について (4) 2021 年度事業報告(中間)について (3) 冷凍施設関係【新たな検査方針に基づく検査実績等】 2 報告事項 (1) 2020 年度決算の公益法人認定上の基準の達成状況について (2) 法定講習のオンライン化について (3) 高圧ガス輸入検査実績について (2021 年度前期) (4) 2021 年度高圧ガス保安表彰受賞者及び入選標語について (6) 標語 50 選の選定について (7) 2021 年度東京都高圧ガス防災訓練の実施結果について (8) 2021 年度東京都高圧ガス保安大会の開催結果について 3 その他 (1) 今後の予定について (2) 今後の講習会の開催予定について</p>
<p>2022. 3.9 (第 214 回) 於：エッサム 神田ホール (W e b 会議 併用)</p>	<p>1 審議事項 (1) 2022 年度事業計画(案)について (2) 2022 年度予算 (案) について (3) 2022 年度資金調達の見込みについて (4) 庶務規定の改定について (5) 特定費用準備資金取扱規程の策定について 2 報告事項 (1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う保安管理体制の確保について (2) 2021 年度行政推進会議の開催結果について (3) 2021 年度高圧ガスの事故ガスの発生状況について 3 その他 (1) 今後の予定について</p>

(3) 専門委員会

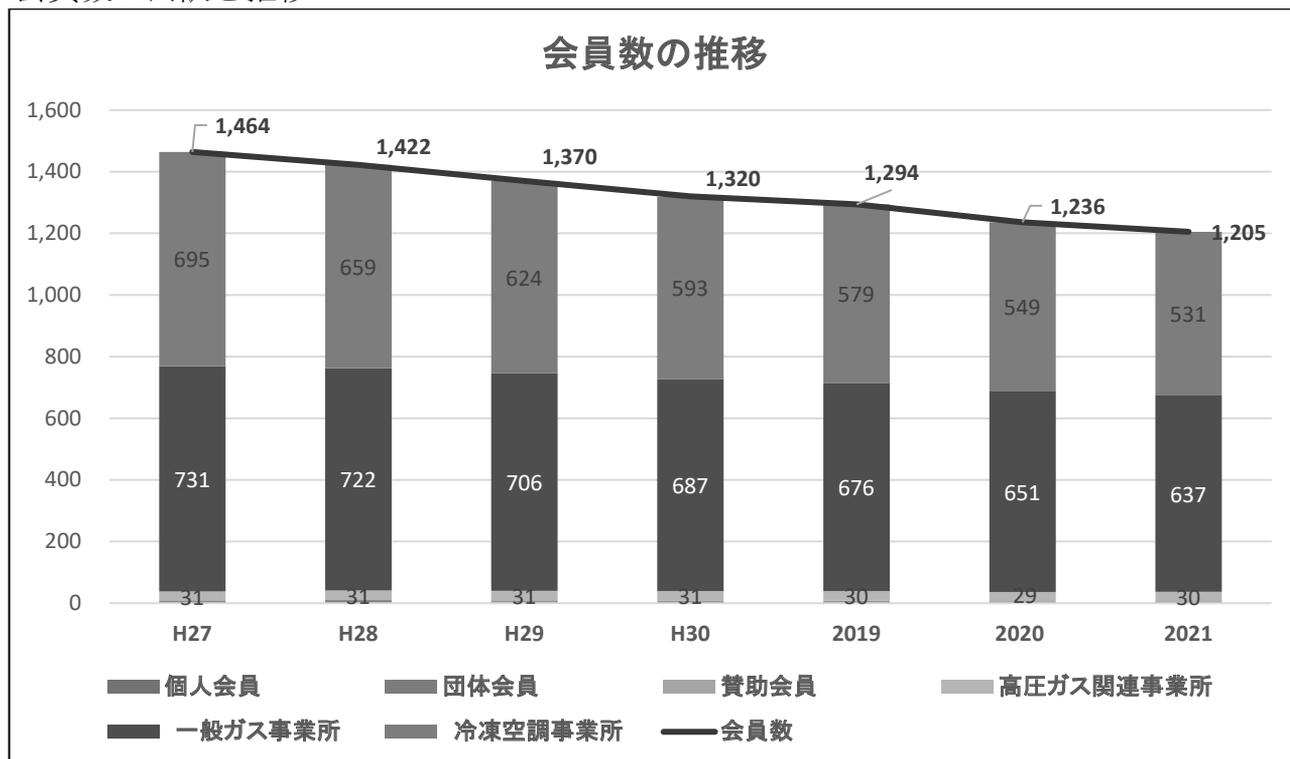
委員会名	開催日	議 題
総務委員会	2021.9.17 (W e b 会議併用)	<p>1 2021 年度会長表彰候補者の選考について 2 2021 年度標語の選出について</p>
技術委員会	2021. 5. 20	<p>1 2021 年度事業計画等について 2 2021 年度会費改定及び予算案について 3 2020 年度輸入検査結果 4 2020 年度高圧ガス事故の状況 5 高圧ガス分野の中小事業者における保安レベル向上について</p>

		6 2020年度移動車両取締結果 7 2021年度冷凍空調検査方針について 8 2021年度東京都高圧ガス防災訓練について 9 標語の募集について 10 その他 (協会ステッカー・ロゴについて)
地域防災委員会	2021.4.22	1 議題 (1) 2021年度東京都防災訓練について (2) 2021年度事業計画等について (3) 2021年度予算案について (4) 2021年度高圧ガス事故状況(速報値 会報より) (5) 2020年度移動車両取締結果(会報より) (6) 「保安功績者」の推薦について (7) 標語の募集及び選定について (8) 東京都高圧ガス防災活動促進助成金交付について 9 その他 (1) 協会会員ステッカー・ロゴについて (2) 令和3年度保安講習開催予定について
広報委員会	2021.4.21 2021.10.14 2021.5.18 2021.11.18 2021.6.17 2021.12.15 2021.8.20 2022.2.17 2021.9.15 2022.3.16 (書面会議も含む)	各月共通事項 翌月掲載分を含め3カ月先までの会報掲載内容及び項目の検討

8 会員の異動状況

区 分	期首(2021.3.31)	入 会	退 会	期末(2022.3.31)
一般ガス事業所	651	3	17	637
冷凍空調事業所	549	1	19	531
高圧ガス関連事業所	29	2	1	30
団 体 会 員	3	0	0	3
個 人 会 員	3	0	0	3
賛 助 会 員	1	0	0	1
合 計	1,236	6	37	1,205

会員数の内訳と推移



ステッカー・ロゴマークについて

当協会の会員である証として車両などに貼付するステッカーと名刺などに表記するロゴマークが決定しました。多数の応募の中から審査の結果、以下のステッカーとロゴマークが決定しました。なお、ステッカーについては2021年10月6日付で商標登録されました。

ステッカー



作者 (株)ガス研 代表取締役社長 加藤 隆治氏

ロゴマーク



作者 鈴木商館(株) 技術本部 生産部 製造課 今野 幸一氏

2号議案

2021年度 決算報告書
(2021年4月1日～2022年 3月31日)

貸借対照表

2022年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	52,113,381	57,077,429	-4,964,048
現 金	213,588	22,520	191,068
普 通 預 金	32,899,793	32,054,909	844,884
前 払 預 金	19,000,000	25,000,000	-6,000,000
前 未 払 金	133,580	156,680	-23,100
棚 卸 材	962,206	444,888	517,318
書 庫	1,671,451	2,725,270	-1,053,819
流動資産合計	54,880,618	60,404,267	-5,523,649
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付・役員退職慰労引当資産	10,797,960	9,743,400	1,054,560
冷凍関係保安検査積立資産	6,000,000	6,000,000	0
防災訓練積立資産	6,000,000	0	6,000,000
普及啓発積立資産	5,362,282	6,819,672	-1,457,390
特定資産合計	28,160,242	22,563,072	5,597,170
(2) その他固定資産			
什 器 備 品	1,551,205	182,954	1,368,251
ソ フ ト ウ エ ア	1,298,000	0	1,298,000
電 話 加 入 権	467,100	467,100	0
差 入 保 証 金	1,835,448	1,835,448	0
その他固定資産合計	5,151,753	2,485,502	2,666,251
固定資産合計	33,311,995	25,048,574	8,263,421
資産合計	88,192,613	85,452,841	2,739,772
II 負債の部			
1. 流動負債			
前 受 り 金	53,100	0	53,100
預 金	1,709,137	1,817,034	-107,897
流動負債合計	1,762,237	1,817,034	-54,797
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	6,736,360	6,736,360	0
退職給付引当金	4,061,600	3,007,040	1,054,560
固定負債合計	10,797,960	9,743,400	1,054,560
負債合計	12,560,197	11,560,434	999,763
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	75,632,416	73,892,407	1,740,009
	-17,362,282	-12,819,672	-4,542,610
正味財産合計	75,632,416	73,892,407	1,740,009
負債及び正味財産合計	88,192,613	85,452,841	2,739,772

2021年度正味財産増減計算書

2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 会 費	57,640,900	55,127,200	2,513,700
正 会 員 受 取 入 会 金	82,000	30,000	52,000
正 会 員 受 取 会 費	57,528,900	55,067,200	2,461,700
賛 助 会 員 受 取 会 費	30,000	30,000	0
事 業 収 益	31,408,222	26,287,216	5,121,006
啓 発 教 育 収 益	13,234,832	10,541,226	2,693,606
調 査 指 導 収 益	431,736	596,448	△ 164,712
一 般 講 習 会 収 益	3,052,940	2,363,780	689,160
刊 行 物 頒 布 収 益	6,818,066	4,981,838	1,836,228
図 書 頒 布 収 益	1,088,090	755,160	332,930
刊 行 物 広 告 収 益	1,844,000	1,844,000	0
高 圧 ガ ス 保 安 協 会 受 託 事 業 収 益	5,181,390	3,816,990	1,364,400
国 家 試 験 関 係 収 益	0	0	0
講 習 会 関 係 収 益	2,639,000	2,494,700	144,300
冷 凍 空 調 工 事 事 業 所 関 係 収 益	2,127,940	1,038,520	1,089,420
高 圧 ガ ス 保 安 協 会 そ の 他 収 益	414,450	283,770	130,680
そ の 他 受 託 収 益	1,000,000	1,000,000	0
高 圧 ガ ス 輸 入 検 査 収 益	11,992,000	10,929,000	1,063,000
受 取 補 助 金 等	0	4,279,508	△ 4,279,508
雑 収 益	89,671	116,108	△ 26,437
経常収益計	89,138,793	85,810,032	3,328,761
(2) 経常費用			
事 業 費	65,184,199	58,916,611	6,267,588
役 員 報 酬	9,893,756	8,514,854	1,378,902
職 員 給 与	12,888,285	11,758,621	1,129,664
臨 時 雇 賃 金	12,460,961	11,761,643	699,318
退 職 給 付 費 用	746,702	1,339,549	△ 592,847
福 利 厚 生 費	3,198,227	3,408,832	△ 210,605
諸 謝 金	1,130,000	1,034,000	96,000
旅 費 交 通 費	2,804,891	2,198,106	606,785
通 信 運 搬 費	2,259,692	1,918,774	340,918
減 価 償 却 費	46,123	17,962	28,161
一 括 償 却 費	0	0	0
ソ フ ト ウ エ ア 償 却 費	15,497	0	15,497
リ 一 ス 費 料	366,561	324,324	42,237
消 耗 什 器 備 品 費	0	86,494	△ 86,494
消 耗 品 費	507,631	623,199	△ 115,568
修 繕 費	0	0	0
印 刷 製 本 費	6,543,489	5,513,295	1,030,194
光 熱 水 料 費	488,757	429,159	59,598
賃 借 料	7,445,447	6,285,734	1,159,713
会 場 設 営 費	850,921	0	850,921
業 務 委 託 費	842,625	1,082,013	△ 239,388
図 書 等 仕 入 費	910,127	665,205	244,922
会 議 費	5,407	7,751	△ 2,344
食 糧 費	0	0	0
防 災 対 策 助 成 費	151,767	431,767	△ 280,000
租 税 公 課	284,148	996,383	△ 712,235
諸 会 費	297,724	131,948	165,776
広 告 宣 伝 費	0	0	0
渉 外 費	20,322	0	20,322
研 修 費	15,675	0	15,675
雑 費	1,009,464	386,998	622,466

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	22,214,585	25,856,895	△ 3,642,310
役 員 報 酬	4,328,518	5,707,420	△ 1,378,902
職 員 給 与	5,313,736	6,130,702	△ 816,966
臨 時 雇 賃 金	1,674,150	1,741,945	△ 67,795
退 職 給 付 費 用	307,858	798,035	△ 490,177
福 利 厚 生 費	1,342,042	1,917,259	△ 575,217
諸 謝 金	1,210,000	1,130,000	80,000
旅 費 交 通 費	1,176,984	1,236,298	△ 59,314
通 信 運 搬 費	948,209	1,079,193	△ 130,984
減 価 償 却 費	19,354	10,102	9,252
一 括 償 却 費	0	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア 償 却 費	6,503	0	6,503
差 入 保 証 金 償 却 費		0	0
リ 一 入 料	153,815	182,412	△ 28,597
消 耗 什 器 備 品 費	0	48,649	△ 48,649
消 耗 品 費	183,196	317,934	△ 134,738
修 繕 費	0	0	0
印 刷 繕 製 本 費	425,030	401,371	23,659
光 熱 水 料 費	205,095	241,377	△ 36,282
賃 借 料 費	2,021,370	2,643,394	△ 622,024
会 場 設 営 費	0	0	0
業 務 委 託 費	265,739	363,335	△ 97,596
図 書 等 仕 入 費	0	0	0
会 議 費	575,029	428,199	146,830
食 糧 費	0	0	0
防 災 対 策 助 成 費	0	0	0
租 税 公 課	142,052	498,117	△ 356,065
諸 会 費	416,756	184,702	232,054
広 告 宣 伝 費	79,200	301,500	△ 222,300
渉 外 費	9,678	0	9,678
研 修 費	5,225	0	5,225
雑 費	1,405,046	494,951	910,095
経常費用計	87,398,784	84,773,506	2,625,278
評価損益等調整前当期経常増減額	1,740,009	1,036,526	703,483
特定資産評価損益	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,740,009	1,036,526	703,483
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,740,009	1,036,526	703,483
一般正味財産期首残高	73,892,407	72,855,881	1,036,526
一般正味財産期末残高	75,632,416	73,892,407	1,740,009
Ⅱ 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	75,632,416	73,892,407	1,740,009

2021年度正味財産増減計算書(内訳表)

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引控除	合計
	公1	共通	小計	他1	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取会費		28,820,450	28,820,450				28,820,450		57,640,900
正会員受取入会金		41,000	41,000				41,000		82,000
正会員受取会費		28,764,450	28,764,450				28,764,450		57,528,900
賛助会員受取会費		15,000	15,000				15,000		30,000
事業収益	30,708,222	0	30,708,222				700,000		31,408,222
啓発教育費収益	13,234,832	0	13,234,832				0		13,234,832
調査指導収益	431,736		431,736						431,736
一般講習会収益	3,052,940		3,052,940						3,052,940
刊行物頒布収益	6,818,066		6,818,066						6,818,066
図書頒布収益	1,088,090		1,088,090						1,088,090
刊行物広告収益	1,844,000		1,844,000						1,844,000
高圧ガス保安協会受託事業収益	5,181,390	0	5,181,390				0		5,181,390
国家試験関係収益	0		0						0
講習会関係収益	2,639,000		2,639,000						2,639,000
冷凍空調工事事業所関係収益	2,127,940		2,127,940						2,127,940
高圧ガス保安協会その他収益	414,450		414,450						414,450
その他受託収益	300,000		300,000				700,000		1,000,000
高圧ガス輸入検査収益	11,992,000		11,992,000				0		11,992,000
受取補助金等	0	0	0				0		0
受取負担金	0	0	0				0		0
受取寄付金	0	0	0				0		0
雑収益	0	0	0				89,671		89,671
経常収益計	30,708,222	28,820,450	59,528,672				29,610,121		89,138,793
(2) 経常費用									
事業費	60,011,419	4,628,504	64,639,923	544,276		544,276			65,184,199
役員報酬	9,862,838		9,862,838	30,918		30,918			9,893,756
職員給与	12,871,783		12,871,783	16,502		16,502			12,888,285
臨時雇賃金	7,832,457	4,628,504	12,460,961	0		0			12,460,961
退職給付費用	745,748		745,748	956		956			746,702
福利厚生費	3,192,419		3,192,419	5,808		5,808			3,198,227
諸謝金	1,130,000		1,130,000	0		0			1,130,000
旅費交通費	2,799,796		2,799,796	5,095		5,095			2,804,891
通信運搬費	2,255,587		2,255,587	4,105		4,105			2,259,692
減価償却費	46,039		46,039	84		84			46,123
一括償却費	0		0	0		0			0
ソフトウェア償却費	15,469		15,469	28		28			15,497
リース料	365,895		365,895	666		666			366,561
消耗什器備品費	0		0	0		0			0
消耗品費	506,957		506,957	674		674			507,631
修繕費	0		0	0		0			0
印刷製本費	6,542,589		6,542,589	900		900			6,543,489
光熱水料費	487,869		487,869	888		888			488,757
賃借料	6,968,862		6,968,862	476,585		476,585			7,445,447
会場設営費	850,921		850,921	0		0			850,921
業務委託費	841,899		841,899	726		726			842,625
図書等仕入費	910,127		910,127	0		0			910,127
会議費	5,250		5,250	157		157			5,407
食糧費	0		0	0		0			0
防災対策助成費	151,767		151,767	0		0			151,767
租税公課	284,148		284,148	0		0			284,148
諸会費	297,724		297,724	0		0			297,724
広告宣伝費	0		0	0		0			0
渉外費	20,322		20,322	0		0			20,322
研修費	15,675		15,675	0		0			15,675
雑費	1,009,280		1,009,280	184		184			1,009,464

(単位:円)

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引控除	合計
	公1	共通	小計	他1	共通	小計			
役員報酬							4,328,518		4,328,518
職員給与							5,313,736		5,313,736
臨時雇賃金							1,674,150		1,674,150
退職給付費用							307,858		307,858
福利厚生費							1,342,042		1,342,042
諸謝金							1,210,000		1,210,000
旅費交通費							1,176,984		1,176,984
通信運搬費							948,209		948,209
減価償却費							19,354		19,354
一括償却費							0		0
ソフトウェア償却費							6,503		6,503
リース料							153,815		153,815
消耗什器備品費							0		0
消耗品費							183,196		183,196
修繕費							0		0
印刷製本費							425,030		425,030
光熱水料費							205,095		205,095
賃借料							2,021,370		2,021,370
会場設営費							0		0
業務委託費							265,739		265,739
図書等仕入費							0		0
会議費							575,029		575,029
食糧費							0		0
防災対策助成費							0		0
租税公課							142,052		142,052
諸会費							416,756		416,756
広告宣伝費							79,200		79,200
渉外費							9,678		9,678
研修費							5,225		5,225
雑費							1,405,046		1,405,046
経常費用計	64,639,922		64,639,922	544,276		544,276	22,214,586		87,398,784
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,111,250		△ 5,111,250	△ 544,276		△ 544,276	7,395,535		1,740,009
基本財産評価損益等	0								
特定資産評価損益等	0								
投資有価証券評価損益等	0								
評価損益等計	0								
当期経常増減額	△ 5,111,250		△ 5,111,250	△ 544,276		△ 544,276	7,395,535		1,740,009
2. 経常外増減の部	0								
(1) 経常外収益	0								
中科目別記載	0								
経常外収益計	0								
(2) 経常外費用	0								
中科目別記載	0								
経常外費用計	0								
当期経常外増減額	0								
当期一般正味財産増減額	△ 5,111,250		△ 5,111,250	△ 544,276		△ 544,276	7,395,535		1,740,009
一般正味財産期首残高	△ 6,503,902		△ 6,503,902	△ 11,413,857		△ 11,413,857	91,810,167		73,892,407
一般正味財産期末残高	△ 11,615,152		△ 11,615,152	△ 11,958,133		△ 11,958,133	99,205,702		75,632,416
II 指定正味財産増減の部	0								
当期指定正味財産増減額	0								
指定正味財産期首残高	0								
指定正味財産期末残高	0								
III 正味財産期末残高	△ 11,615,152		△ 11,615,152	△ 11,958,133		△ 11,958,133	99,205,702		75,632,416

財産目録

2022年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金 預金	手元保管	(公益63.9%, その他0.1%, 管理36%) 運転資金として	213,588
		普通預金		32,899,793
		みずほ銀行銀座中央支店		9,078,838
		みずほ銀座・輸入		1,639,742
		三井住友銀行銀座支店		1,274,440
		三井住友・収益		7,744,940
		三菱東京UFJ銀行京橋支店		8,368,026
		りそな銀行東京中央支店		4,736,634
		中央湊郵便局		57,173
		定期預金		19,000,000
		みずほ銀行銀座中央支店		6,000,000
		三井住友銀行銀座支店		4,000,000
		三菱東京UFJ銀行京橋支店		9,000,000
前払金		133,580		
未収金		962,206		
棚卸図書他		1,671,451		
流動資産合計				54,880,618
特定資産	退職給付・役員退職慰労引当資産	定期預金	(公益63.9%, その他0.1%, 管理36%)	
		みずほ銀行銀座中央支店	従業員6名に対する退職金の支払に備えたもの	10,797,960
		中央湊郵便局		9,797,960
	冷凍関係保安検査積立資産	三菱東京UFJ銀行京橋支店	震災等大規模災害により被害を受けた会員事業所の被害普及のための資産	1,000,000
				6,000,000
	防災訓練積立資産	普通預金 三菱東京UFJ銀行京橋支店	防災訓練等の事業の支払いに備えたもの	6,000,000
	普及啓発積立資産	三菱東京UFJ銀行京橋支店	協会PRのためのホームページやリーフレット改定のための資産	5,362,282
その他固定資産	什器備品 ソフトウェア 電話加入権 差入保証金		(公益63.9%, その他0.1%, 管理36%)	
			公益目的財産として事業に使用している	1,551,205
				1,298,000
				467,100
固定資産合計				33,311,995
資産合計				88,192,613
(流動負債)	未払金 前受金 預り金			0
				53,100
				1,709,137
流動負債合計				1,762,237
(固定負債)	役員退職慰労引当金 退職給付引当金 管理費(職員)			6,736,360
				4,061,600
				4,061,600
固定負債合計				10,797,960
負債合計				12,560,197
正味財産				75,632,416

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、新定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、役職員の期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
冷凍関係保安検査引当資産	6,000,000	0	0	6,000,000
普及啓発積立資産	6,819,672	0	1,457,390	5,362,282
防災訓練積立資産	0	6,000,000	0	6,000,000
退職給付・役員退職慰労引当資産	9,743,400	1,054,560	0	10,797,960
合 計	22,563,072	7,054,560	1,457,390	28,160,242

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
冷凍関係保安検査引当資産	6,000,000	0	6,000,000	
普及啓発積立資産	5,362,282	0	5,362,282	
防災訓練積立資産	6,000,000	0	6,000,000	
退職給付・役員退職慰労引当資産	10,797,960			10,797,960
合 計	28,160,242	0	17,362,282	10,797,960

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	3,710,467	2,159,262	1,551,205
ソフトウェア	1,320,000	22,000	1,298,000

5 財務諸表に対する附属明細書

附属明細書

1) 特定資産の明細

(単位：円)

区 分	科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産	冷凍関係保安検査引当資産	6,000,000	0	0	6,000,000
	普及啓発積立資産	6,819,672	0	1,457,390	5,362,282
	防災訓練積立資産	0	6,000,000	0	6,000,000
	退職給付・役員退職慰労引当資産	9,743,400	1,054,560	0	10,797,960
合 計	特定資産合計	22,563,072	7,054,560	1,457,390	28,160,242

2) 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	その他	
退職給付・役員退職慰労引当資産	9,743,400	1,054,560			10,797,960

監査報告書

2022年4月15日

公益社団法人 東京都高圧ガス保安協会
会長 深尾 定男 殿

公益社団法人 東京都高圧ガス保安協会

監事

兼口 勲 

監事

比浦 一徳 

私たち監事は、2021年4月1日から2022年3月31日までの2021年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて会計書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。

2 監査意見

- (1) 収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財政状態を正しく示してしていると認める。
- (2) 事業報告書の内容は、真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上

第3号議案

役員の一部改選の件

新任役員候補者

理事候補者

秋山 琢磨	三菱地所株式会社
石塚 勲	富士見興業株式会社
直井 孝夫	東京都市サービス株式会社
新田 義浩	日本液炭株式会社
村上 智一	株式会社マルハニチロ物流
山田 登	株式会社巴商会

監事候補者

大倉 貢	東京水産ターミナル株式会社
------	---------------

退任役員

理事

大倉 貢	東京水産ターミナル株式会社
西尾 治	三菱地所株式会社
深尾 定男	株式会社巴商会
山下 勉	日本液炭株式会社

監事

比浦 一徳	東京水産ターミナル株式会社
-------	---------------

第4号議案

2022年度事業計画案

2022年4月1日から2023年3月31日

事業計画の概要

昨年は、都内において消火設備の点検中、炭酸ガスが噴出漏えいする死亡事故が連続するなど、重大な事故が発生しました。

このことを踏まえ、まず、重大事故を未然に防ぐため、講習会や会報等を通じ、事故の未然防止のための啓発を今年度も継続的に行ってまいります。また、冷凍機からのフロンガスの漏えい事故割合も高止まりであるため、通常の保安検査や施設検査において冷凍検査員から注意喚起を図るとともに、昨年度に引き続き東京都冷凍空調設備協会との協賛により冷凍事業者及び冷凍空調工事事業者を対象とした保安講習会を行い、事故の未然防止のための周知を行ってまいります。

また、新型コロナウイルス感染症については、3回目のワクチン接種が進みつつありますが、感染動向については今年度も注視しながら事業を実施していく必要があります。そのため、保安講習会については、昨年度と同様に、会場とオンラインを併用し実施することにより、受講者のニーズに応え、同時に感染防止にも努めてまいります。

自然災害については、昨年度、関東・東北地方における比較的規模の大きい地震の発生や夏期の集中豪雨災害などが発生していることを踏まえ、災害に備えた高圧ガス保安管理の周知を行っていく必要が重要です。

災害への対応力向上のため、防災訓練については、都立東大和南公園運動広場において10月21日(金)に開催を予定しており、地域防災協議会防災各支部の協力により効果的な訓練を行う予定です。なお、訓練に要する経費については、感染動向等に実施規模が左右されるため、当面5か年の必要経費を特定費用準備資金として積立を行います。

当協会の会員については、年々30社程度の会員が退会している一方、新たな会員の入会は10社未満に留まっています。関係機関の協力を得ながら、今まで行ってきた会員増加対策を一層進めるとともに、当協会ホームページにおける事業動画の配信や過去の保安講習会の資料の掲載など、協会事業を広く周知するための工夫を行ってまいります。

さらに、昨年度、商標登録した運送車両に貼付するステッカーについては一層普及に努めるとともに、会員事業者の承諾を得ながら会員名簿のホームページにおける公開など当協会会員としてのステータス向上に努めてまいります。

高圧ガス保安協会からの受託事業である冷凍空調工事事業者認定制度における保安管理者講習については、東日本では当協会だけが実施主体のため、他県にも一層PRを行い受講者を増やす努力を行ってまいります。

高圧ガス分野の健全な発展と安全が確保できるよう、今年度もニーズに即した取組を進めてまいりますので関係機関、会員事業者のご理解と更なるご協力をお願いいたします。

2022年度、実施を予定している具体的事業は以下の通りです。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染状況を勘案しながら適宜、適切な感染対策の実施や各事業の開催の適否の判断を行います。

1 高圧ガスの保安向上のための啓発事業

(1) 重大事故の防止（新規）

2021年度に3件の死亡事故が発生するなど、高圧ガスに関係する重大事故が発生し、いずれも消費段階の事故であることから関係機関と連携し、事故の未然防止の徹底を図る。

1 事故防止のための周知

東京都環境局、消防庁等と連携し、危険性や取扱い上の注意などを内容とした動画の作成または既存のコンテンツを活用し、HPでの掲載や関係団体への配布など事故未然防止の周知を図る。

2 講習会での周知

当協会主催の各種保安講習会、東京都高圧ガス溶材協同組合との共催による消費者保安講習会、溶材組合各支部での研修会など、様々な場面を活用し、事故事例の紹介や注意点を周知する。

(2) 冷凍空調事業所の保安向上（継続）

令和3年度までの新たな検査方針による指導により、自主保安への意識と取組は向上していることを踏まえ、特に規模の小さい第二種事業所などに対し、検査時の「自主検査マニュアル」の周知、不備な箇所への「改善依頼書」の交付などにより、一層、法第35条の2で定める定期自主検査など自主保安への取り組みを進める。

(3) 高圧ガス保安活動促進週間行事

期間 自 2022年10月23日 至 2022年10月29日

行事 ア 東京都高圧ガス保安大会〔10月19日(水)〕の開催

イ 保安に功績のあった優良事業所及び個人の表彰

ウ 保安功績者、優良従業者に対する会長表彰

エ 標語の募集及び入選者の表彰

(4) 各種表彰の推薦(経産大臣、保安監督部長、KHK会長、関高連会長等)

(5) 保安活動促進週間のポスター配布

保安活動週間における各事業所の保安への取組を進めるため、施設検査などの機会を捉え、検査員がポスターを配布し、保安活動の取組を推進する。

※ 標語については、応募された標語の中から入選作を表彰するとともに、優秀な作品を50程度選出し、当協会ホームページに掲載すること等により、標語の活用を促す。(継続)

2 高圧ガス地域防災体制の強化、防災備品の整備及び防災訓練の実施

(1) 地域防災組織の応援体制の確立

以下の方法により、高圧ガスの災害発生時における事業所相互間の応援体制の強化を図る。また事業者の地域防災協議会への加入も支部と連携し勧めていく。

- ア 各支部への助成
- イ 支部講習会等に対する講師の派遣
- ウ 防災支部との通信訓練の実施

※東京都から配備されているMCA無線については、その実効性を高めるため、適宜、当協会と防災各支部との通信訓練を行う。

(2) 高圧ガス防災訓練の実施

以下の目的のため防災訓練を実施する。

- ア 東京都、警察署、消防署等の諸官庁と災害時の連絡協力体制の確立
- イ 保安要員に対する防災訓練の実践
- ウ 防災資機材の使用方法の習得

○訓練日時及び場所

2022年10月21日(金)午後
都立東大和南公園 ゲートボール場及び運動広場

※ 簡素で効果的な訓練を東京都高圧ガス地域防災協議会と東京都の共催で行う。

3 法令遵守の指導徹底

今年度、危険物移動車両については、より取締り強化が想定され、運送基準の遵守徹底が一層重要となっている。よって、関係団体や警視庁と連携のもとに運送者に直接、周知徹底を図る機会を地域ごとに設けるなど周知を図る。

- (1) 運送指導員保安講習 2回実施
- (2) 東京都高圧ガス溶材協同組合各支部と共催による運転者講習

※上記講習は神奈川県高圧ガス防災協議会運送基準における講習受講者と同等とみなされる。

4 高圧ガスに係る相談窓口

- (1) 許認可申請等に係る事前相談
- (2) 高圧ガス全般に係る相談
- (3) 輸入高圧ガス検査に係る事前相談

5 高圧ガスによる災害防止対策に係る調査、研究及び講演会、見学会等の開催

- (1) 講演会の開催（10月19日保安大会に於いて）
- (2) 事業所見学会の開催（12月予定）

6 高圧ガスの保安に関する各種講習の実施及びそれらに必要な書籍の刊行・頒布

(1) 講習会の実施

ア 保安講習

「安全な高圧ガスの基礎知識」 6月【継続】

「高圧ガス販売事業者講習」 7月

「運送指導員保安講習」 9月、10月

「高圧ガス製造者・貯蔵所所有者保安講習」等 2, 3月

「冷凍保安講習」 9月、3月

冷凍空調工事事業者への保安啓発（継続）

フロンガスの漏洩事故割合が高止まりであるとともに、2021年度、フロン排出抑制法違反での検挙事例があったことから、冷凍事業者及び冷凍空調工事事業者を対象として東京都冷凍空調設備協会と協賛で講習を継続開催する。

オンライン講習等の実施（継続）

感染症の動向を見据えながら2020年度から実施しているオンラインによる講習を、適宜、保安講習において会場と併用しながら行っていく。なお、今後の講習のオンライン化の拡充の参考とするため各保安講習において受講者にアンケート調査を行う。

イ 国家試験対策講習

国家試験対策直前講習【継続】 第三種冷凍機械（法令） 10月

(2) 会報の発行 年10回発行

会員に対し各種情報の提供（法令関係、保安情報等のほか、特に今後、国として進めていく水素社会の進展、環境負荷の少ない冷媒の開発などの動きを掲載する。）

ア 会報の電子化（継続）

会報については、会員への情報伝達を早めるためホームページで閲覧できるよう電子化を行う。（11月号予定）

イ 企業PRコーナー（継続）

各企業の技術情報を本会報により広く周知を図るため、有料PRコーナーを設ける。

【年4回掲載予定】

(3) 書籍の刊行・頒布、保安用資機材の貸出

ア 高圧ガス保安用書籍の作成及び頒布

当協会作成の刊行物については、引き続き販売拡充に努力する。

イ 販売促進キャンペーンの開催（継続）

年2回一定期間、刊行物の販売促進のため割引等のキャンペーンを行う。

ウ 保安関係ビデオ等の貸出

7 啓発活動

(1) 講演会の実施（継続）

保安大会において環境や時流に即したテーマにより専門家による講演会を行う他、関東高圧ガス保安大会における講演会においても広く周知を図る。

※関東高圧ガス保安団体連合会：1都10県の高圧ガス保安関連団体からなる連合会、毎年表彰、講演会など保安大会を開催。経済産業省関東東北産業保安監督部が管轄

(2) 協会会員ステッカー等の普及（継続）

各事業者が当協会会員であることの証とPRのため、運送車両、事業所及び名刺等に掲示するステッカー・ロゴ等を販売・普及する。普及にあたっては、各関係団体、行政官庁に周知を行い普及にあたっての協力を仰ぐ。

(3) 会員増加対策（継続）

2020年度から進めている会員のための勧誘を、さらに進めDMの発送な

ど、会員への誘導を行うための働きかけを行っていく。（目標10会員入会）

（４）会員名簿の公開（新規）

各会員の承諾を得た上で、当協会の会員名簿を公開することにより、協会会員加入の誘導を図るとともに、会員事業者のステータス向上の一助とする。

（５）事業活動等の公開（新規）

防災訓練、保安大会（講演会）等の状況をホームページ等で配信するとともに理事会等の会議についても議題や資料を適宜公開し、協会の活動状況を一般に周知を図る。また事故事例についても紹介する。

（６）保安教材アーカイブの公開（新規）

既に実施した講習会の資料等を公開するなど、保安コンテンツを極力オープン化し、事業者の保安教育への活用など保安レベルの向上に寄与していく。

（７）新規図書の発刊

従来、会報に掲載してきた「高圧ガス相談室」を集大成し刊行物とし発刊する。

8 高圧ガス保安協会の委託による講習会及び検査等の実施

- (1) 冷凍保安検査
- (2) CE保安検査
- (3) 法定資格講習〔第三種冷凍機械(検定を含む)〕
- (4) 冷凍空調施設工事事業者の新規・更新認定申請の受付及び保安管理者講習

※ (3)の法定資格講習については、2022年度からオンラインによる講習が行われるための確に遂行する。

※ (4)の冷凍空調工事事業者認定制度における保安管理者講習については、現在、東日本地域では東京都のみ開催しているので、講習開催の案内を広く、近隣の事業者にも周知を行い、講習会の普及を図る。

9 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

- (1) 輸入高圧ガスの検査
- (2) 東京都高圧ガス行政推進会議への出席
- (3) 関係諸団体との協調体制の確立

2022年度 主要事業計画一覧

名称	年	2022年										2023年		
	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
通常総会			5/25											
理事会		4/20					9/16		11/				3/	
総務委員会							9/16							
技術委員会			予定											
広報委員会		予定	予定	予定		予定	予定	予定	予定	予定		予定	予定	
会報発行		発行	発行	発行	発行 7・8		発行	発行	発行 電子版	発行	発行 1・2		発行	
地域防災委員会		予定					予定							
高圧ガス保安活動促進週間 東京都高圧ガス保安大会							10/23～10/29 (保安大会10/19)							
各種表彰			←	募集	→			表彰 10/19						
標語の募集・表彰			←	募集	→			表彰 10/19	50選 掲載					
防災訓練		←		準備	→			10/21						
地域防災協議会理事会								9/30						
地域防災支部長会議				予定										
視察会									募集	予定				
冷凍施設検査		解説 作成	→											
輸入高圧ガス検査		←												
関東高圧ガス保安団体 保安大会					7/29									
国家試験対策直前 (第三種冷凍機械)								10/8						
安全な高圧ガスの知識 保安講習				6/20										
販売事業者保安講習					7/14									
消費者保安講習 (都, 溶材協同組合共催)								予定						
運送指導員保安講習							9/26	10/31						
製造者・貯蔵所 所有者											2/3	3/3		
冷凍・空調事業所 保安講習会							9/22						予定 (都冷協 共催)	

収支予算書

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特 定 資 産 運 用 益		0	0
特 定 資 産 受 取 利 息		0	0
受 取 会 費	56,758,900	57,716,200	△ 957,300
正 会 員 受 取 入 会 金	150,000	150,000	0
正 会 員 受 取 取 会 費	56,578,900	57,536,200	△ 957,300
賛 助 会 員 受 取 会 費	30,000	30,000	0
事 業 収 益	29,839,800	29,716,700	123,100
啓 発 教 育 費 収 益	13,338,600	12,801,000	537,600
調 査 指 導 収 益	458,600	500,000	△ 41,400
一 般 講 習 会 収 益	4,030,000	3,287,000	743,000
刊 行 物 頒 布 収 益	6,100,000	5,820,000	280,000
図 書 頒 布 収 益	920,000	1,350,000	△ 430,000
標 準 板 頒 布 収 益	0	0	0
様 式 類 頒 布 収 益	0	0	0
刊 行 物 広 告 収 益	1,830,000	1,844,000	△ 14,000
高 圧 ガ ス 保 安 協 会 受 託 事 業 収 益	3,801,200	4,915,700	△ 1,114,500
国 家 試 験 関 係 収 益	0	0	0
講 習 会 関 係 収 益	1,650,000	2,828,000	△ 1,178,000
冷 凍 空 調 工 事 事 業 所 関 係 収 益	1,500,000	1,627,200	△ 127,200
高 圧 ガ ス 保 安 協 会 そ の 他 収 益	651,200	460,500	190,700
そ の 他 受 託 収 益	1,000,000	1,000,000	0
高 圧 ガ ス 輸 入 検 査 収 益	11,700,000	11,000,000	700,000
受 取 補 助 金 等	0	0	0
受 取 負 担 金	0	0	0
受 取 寄 付 金	0	0	0
雑 収 益	45,400	200,000	△ 154,600
経常収益計	86,644,100	87,632,900	△ 988,800
(2) 経常費用			
事 業 費	66,687,187	62,855,822	3,831,365
役 員 報 酬	9,893,567	8,514,691	1,378,876
職 員 給 与	12,940,667	12,304,624	636,043
臨 時 雇 賃 金	12,591,000	11,144,000	1,447,000
退 職 給 付 費 用	747,012	644,151	102,861
福 利 厚 生 費	3,182,543	3,052,922	129,621
諸 謝 金	767,000	1,160,000	△ 393,000
旅 費 交 通 費	2,905,709	2,908,916	△ 3,207
通 信 運 搬 費	2,113,244	1,920,076	193,168
減 価 償 却 費	245,842	19,200	226,642
一 括 償 却 費	0	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア 償 却 費	242,319	0	242,319
リ 一 ス 料	493,090	326,413	166,677
消 耗 什 器 備 品 費	0	64,002	△ 64,002
消 耗 品 費	365,902	532,014	△ 166,112
修 繕 費	0	0	0
印 刷 製 本 費	6,320,044	6,177,846	142,198
光 熱 水 料 費	457,868	428,816	29,052
賃 借 料	7,639,220	6,652,175	987,045
会 場 設 営 費	200,000	1,700,000	△ 1,500,000
業 務 委 託 費	809,527	633,111	176,416
図 書 等 仕 入 費	900,000	900,000	0
会 議 費	8,280	3,450	4,830
食 糧 費	0	0	0
防 災 対 策 助 成 費	2,000,000	2,000,000	0
租 税 公 課 費	933,380	1,000,050	△ 66,670
諸 費	291,690	358,362	△ 66,672
広 告 宣 伝 費	0	0	0
渉 外 費	20,322	0	20,322
研 修 費	22,500	15,000	7,500
雑 費	596,461	396,003	200,458

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
管 理 費	22,723,813	25,717,178	△ 2,993,365
役 員 報 酬	4,328,433	5,707,309	△ 1,378,876
職 員 給 与	5,335,333	6,415,376	△ 1,080,043
臨 時 雇 賃 金	1,776,000	1,730,000	46,000
退 職 給 付 費 用	307,988	335,849	△ 27,861
福 利 厚 生 費	1,335,457	1,717,078	△ 381,621
諸 謝 金	0	1,080,000	△ 1,080,000
旅 費 交 通 費	0	1,636,084	△ 1,636,084
通 信 運 搬 費	0	1,079,924	△ 1,079,924
減 価 償 却 費	886,756	10,800	875,956
一 括 償 却 費	103,158	0	103,158
ソ フ ト ウ ェ ア 償 却 費	0	0	0
差 入 保 証 金 償 却 費	101,681	0	101,681
リ 一 入 料	206,910	183,587	23,323
消 耗 什 器 備 品 費	0	35,998	△ 35,998
消 耗 品 費	116,098	197,986	△ 81,888
修 繕 費	0	0	0
印 刷 製 本 費	430,955	422,153	8,802
光 熱 水 料 費	192,132	241,184	△ 49,052
賃 借 料 費	2,170,780	2,447,825	△ 277,045
会 場 設 営 費	0	0	0
業 務 委 託 費	258,473	263,889	△ 5,416
図 書 等 仕 入 費	0	0	0
会 議 費	811,720	546,550	265,170
食 糧 費	0	0	0
防 災 対 策 助 成 費	0	0	0
租 税 公 課 費	466,620	499,950	△ 33,330
諸 会 費	408,310	501,638	△ 93,328
広 告 宣 伝 費	75,000	100,000	△ 25,000
渉 外 費	9,678	0	9,678
研 修 費	7,500	5,000	2,500
雑 費	780,539	558,998	221,541
経常費用計	89,411,000	88,573,000	838,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,766,900	△ 940,100	△ 1,826,800
特定資産評価損益	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,766,900	△ 940,100	△ 1,826,800
2. 経常外増減の部	0	0	0
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,766,900	△ 940,100	△ 1,826,800
一般正味財産期首残高	75,632,416	73,892,407	1,740,009
一般正味財産期末残高	72,865,516	72,952,307	△ 86,791
Ⅱ 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	72,865,516	72,952,307	△ 86,791

2022年度収支予算書内訳表

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引控除	合計
	公1	共通	小計	他1	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取会費	0	28,379,450	28,379,450	0	0	0	28,379,450	0	56,758,900
正会員受取入金	0	75,000	75,000	0	0	0	75,000		150,000
正会員受取会費	0	28,289,450	28,289,450	0	0	0	28,289,450		56,578,900
賛助会員受取会費	0	15,000	15,000	0	0	0	15,000		30,000
事業収益	29,139,800	0	29,139,800	0	0	0	700,000	0	29,839,800
啓発教育費収益	13,338,600	0	13,338,600	0	0	0	0		13,338,600
高圧ガス保安協会受託事業収益	3,801,200	0	3,801,200	0	0	0	0		3,801,200
その他受託収益	300,000		300,000			0	700,000		1,000,000
高圧ガス輸入検査収益	11,700,000		11,700,000			0			11,700,000
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	45,400	0	45,400
経常収益計	29,139,800	28,379,450	57,519,250	0	0	0	29,124,850	0	86,644,100
(2) 経常費用									
事業費	61,399,383	4,771,000	66,170,383	516,804	0	516,804			66,687,187
役員報酬	9,862,650		9,862,650	30,917		30,917			9,893,567
職員給与	12,924,098		12,924,098	16,569		16,569			12,940,667
臨時雇賃金	7,820,000	4,771,000	12,591,000	0	0	0			12,591,000
退職給付費用	746,056	0	746,056	956	0	956			747,012
福利厚生費	3,176,763	0	3,176,763	5,780	0	5,780			3,182,543
諸謝金	767,000	0	767,000	0	0	0			767,000
旅費交通費	2,900,430	0	2,900,430	5,279	0	5,279			2,905,709
通信運搬費	2,109,405		2,109,405	3,839		3,839			2,113,244
減価償却費	245,395		245,395	447		447			245,842
一括償却費	0		0	0		0			0
ソフトウェア償却費	241,879		241,879	440		440			242,319
リース料	492,194		492,194	896		896			493,090
消耗什器備品費	0		0	0		0			0
消耗品費	365,518	0	365,518	384	0	384			365,902
修繕費	0		0			0			0
印刷製本費	6,319,083	0	6,319,083	961	0	961			6,320,044
光熱水料費	457,036		457,036	832		832			457,868
賃借料	7,190,875	0	7,190,875	448,345	0	448,345			7,639,220
会場設営費	200,000		200,000			0			200,000
業務委託費	808,800	0	808,800	727	0	727			809,527
図書等仕入費	900,000		900,000			0			900,000
会議費	8,040	0	8,040	240	0	240			8,280
食糧費	0		0			0			0
防災対策助成費	2,000,000		2,000,000			0			2,000,000
租税公課	933,380		933,380			0			933,380
諸会費	291,690		291,690			0			291,690
広告宣伝費	0		0			0			0
渉外費	20,322		20,322			0			20,322
研修費	22,500		22,500			0			22,500
雑費	596,269	0	596,269	192	0	192			596,461

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控除	合計
	公1	共通	小計	他1	共通	小計			
管理費							22,723,813	0	22,723,813
役員報酬							4,328,433		4,328,433
職員給与							5,335,333		5,335,333
臨時雇賃金							1,776,000		1,776,000
退職給付費用							307,988		307,988
福利厚生費							1,335,457		1,335,457
諸謝金							1,395,000		1,395,000
旅費交通費							1,219,291		1,219,291
通信運搬費							886,756		886,756
減価償却費							103,158		103,158
一括償却費							0		0
ソフトウェア償却費							101,681		101,681
リース料							206,910		206,910
消耗什器備品費							0		0
消耗品費							116,098		116,098
修繕費							0		0
印刷製本費							430,955		430,955
光熱水料費							192,132		192,132
賃借料							2,170,780		2,170,780
会場設営費									0
業務委託費							258,473		258,473
図書等仕入費									0
会議費							811,720		811,720
食糧費									0
防災対策助成費									0
租税公課							466,620		466,620
諸会費							408,310		408,310
広告宣伝費							75,000		75,000
渉外費							9,678		9,678
研修費							7,500		7,500
雑費							780,539		780,539
経常費用計	61,399,383	4,771,000	66,170,383	516,804	0	516,804	22,723,813	0	89,411,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 32,259,583	23,608,450	△ 8,651,133	△ 516,804	0	△ 516,804	6,401,037	0	△ 2,766,900
基本財産評価損益等			0			0			0
特定資産評価損益等			0			0			0
投資有価証券評価損益等			0			0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 32,259,583	23,608,450	△ 8,651,133	△ 516,804	0	△ 516,804	6,401,037	0	△ 2,766,900
2. 経常外増減の部	0								
(1) 経常外収益	0								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 32,259,583	23,608,450	△ 8,651,133	△ 516,804	0	△ 516,804	6,401,037		△ 2,766,900
一般正味財産期首残高	△ 289,448,484	277,833,332	△ 11,615,152	△ 11,958,133	0	△ 11,958,133	99,205,702	0	75,632,416
一般正味財産期末残高	△ 321,708,067	301,441,782	△ 20,266,285	△ 12,474,937	0	△ 12,474,937	105,606,739		72,865,516
II 指定正味財産増減の部	0								
当期指定正味財産増減額	0							0	0
指定正味財産期首残高	0							0	0
指定正味財産期末残高	0							0	0
III 正味財産期末残高	△ 321,708,067	301,441,782	△ 20,266,285	△ 12,474,937	0	△ 12,474,937	105,606,739	0	72,865,516

